

知的障害特別支援学校における社会に開かれた教育課程 —卒業生保護者によるカリキュラム評価を踏まえた教育内容の考察—

総合教育高度化プログラム特別支援教育サブプログラム 21AE152

師岡 薫

【指導教員】 名越 斉子 宗澤 忠雄

【キーワード】 知的障害 社会に開かれた教育課程 保護者 カリキュラム評価 ゴール・フリー評価論

I. 問題の所在

1. 社会に開かれた教育課程

H 29 年に改訂された学習指導要領では、「社会に開かれた教育課程」の実現が全ての学校種において求められている。「社会に開かれた教育課程」とは、①よりよい学校教育がよりよい社会を作ること、②これからの社会を作り出していく子供たちに必要な資質・能力が何かを明らかにし、それを学校教育で育成すること、③地域と連携・協働しながら目指すべき学校教育を実現すること、とされている。この背景には、生産年齢人口の減少、グローバル化、技術革新等による社会の急速な変化が進み、「予測が困難な時代」となっていることが挙げられる。そうした時代を生きる子供たちに、学校教育では、自らの人生を切り拓くための力をつける必要がある。そのために学校は、家庭・地域と連携し、子供たちを育てていくことが、「社会に開かれた教育課程」の意味するところである。特別支援学校でも、時代の変化を捉え、育成する資質・能力について明確化し、それを基に教育課程を改善することが求められる。

2. カリキュラム・マネジメントと学校評価

教育課程とは、学校教育目標、それを達成するための教育内容、時数であり、その改善は、PDCA (Plan-Do-Check-Action) サイクルに沿って行っていくことが学習指導要領で示されている。学校の教育活動改善のために行われる PDCA サイクルには、カリキュラム・マネジメントと学校評価がある。どちらも教育課程の改善に関係しているが、それぞれがどのような役割を担い、教育課程の改善にどのような課題があるかについてを以下で整理する。

カリキュラム・マネジメントは、児童生徒の学習評価を基に授業、指導の改善を図っていくものである。日本カリキュラム学会 (2019) によれば、カリキュラムという言葉は、国家・学校・個人の次元と計画・実施・結果のレベルを内包しているとされている。カリキュラム・マネジメントは、個人の次元の結果 (学習評価) を根拠に、学校の次元の計画 (教育課程) を改善する営みである。小・中・高等学校において、学習評価は、数値化をされ、実施のレベル (授業・指導法) の改善に有効である。しかし、特別支援学校では、学力調査等でこのような資料収集は行っていない。特別支援学校の教育課程は、個別の指導計画 (その中でも特に自立活動) が中心となり、目標からして個別であり、評価方法についても点数や評定が用いられるわけではないため、評価が教育課程の改善に結びつきづらい。個別の目標をベースにした教

育課程の改善では、個別の指導計画の改善に終始してしまう。特別支援学校の教育課程は、個別の指導の軸と学校教育目標を軸とした学年・学校全体としての教育計画があるため、学校全体の教育課程の改善に至らない。このことを踏まえて、特別支援学校の学習指導要領解説 (H30 総則編) でも、個別の学習評価を教育課程の改善に結びつけるには「工夫が必要である」と示されている。教育課程を改善していく際には、教育課程実施後の教育効果の評価が必要になると考えられる。しかし、現状は、そうした評価等の改善の根拠となる資料が適切に得られているとは言い難い。よって、学校全体の教育課程の改善の根拠となる評価を得る必要がある。このような課題解決を考えた際に参照できる研究分野があり、カリキュラム評価の分野では、既に研究の蓄積がある。その中の「ゴール・フリー評価論を応用したカリキュラム評価」について、研究 I で後述する。

学校評価は、教育活動を中心とした学校経営についての評価である。学校評価は、学校の課題改善への取組に関する学校自己評価、それを基にした関係者評価や第三者評価である。学校評価は、教育課程に関することを課題として取り上げることができるが、評価対象になるのは、教育課程そのものではなく、教育課程改善についての学校の取組である。つまり、学校評価では、教育課程の中身について評価・検討はしないため、教育課程改善のための資料を得ることができない。また、学校自己評価の前段階として、任意で行われる外部アンケートがある。これは、学校の教育活動や学校の重点的な取組について、児童生徒や保護者から満足度や意見を収集する取組であることが多い。勤務校でも、現行の取組や指導、行事等についての保護者アンケートを毎年行っており、それを基に行事計画の見直しを行うこともあった。このことから、保護者から収集した意見を教育内容の改善へ結びつけることも可能ではないかと考える。ただし、社会に開かれた教育課程の実現に向けては、「資質・能力」の明確化が必要であり、アンケートでの質問を工夫する必要があると考えられる。これまでの研究で、特別支援学校の生徒や保護者、卒業生、卒業生保護者から声や評価を教育活動や教育課程の改善に活かす取組が行われてきた。この点についても、研究 I で検討する。

以上のことから、特別支援学校は、現行の取り組みの下で、教育課程を改善するための根拠となる資料を適切に得られているとは言い難い。社会に開かれた教育課程の実現のために、特別支援学校の教育課程改善の根拠となる評価

を得るには、これら二つの取組とは別の取り組みが必要となる。

3. 勤務校の現状と課題

これまで、勤務校では、個に応じた指導を重視し、自立活動の充実全校で取り組んできた。教育課程の編成については、学年の実態や学習歴等を考慮して計画が行われ、各教科等の指導で、実態に応じた教育内容が設定されている。一方で、行事等を除けば、年度末に当該学年の教員が原案を作成し、新年度の担当の教員が年度始めの1ヶ月程度で児童生徒の実態を見てから、題材や学習を決定する手順で教育課程を決定しているが故に、学年や学校全体で連続性のある目標及びそれを実現する内容の設定等を行うことに課題がある。また、勤務校は義務制単独校(小・中学部のみ)であり、勤務校の教育課程によって、児童生徒に自立との関連でどのような力がついたのかを評価する機会がないという問題がある。今後、教育課程の改善へ向けて、現在の教育内容の分析と教育課程編成のあり方の明確化が重要となると考えられる。

II. 研究の目的

社会に開かれた教育課程の実現に向け、研究Iでは、カリキュラム評価と保護者の声を教育活動の改善に生かす研究を整理し、考察する。研究IIでは、それを基に、卒業生保護者が考える勤務校の有効な教育内容を収集、まとめる。加えて、進路先、学校卒業後の生活を見据え、身につけて欲しいことをまとめ、教育内容について考察する。これらを踏まえ、勤務校の社会に開かれた教育課程実現のための教育課程の改善のあり方を考察することを本研究の目的とする。

III. 研究I

1. 調査方法

根津(2006)のゴール・フリー評価論を応用したカリキュラム評価の文献からその特徴を整理し、考察する。また、調査対象者については、保護者の声を教育活動に活かす先行研究を整理し、卒業生保護者から評価を得る意義について考察する。

2. 結果と考察

(1) ゴール・フリー評価論を応用したカリキュラム評価

本研究では、「ゴール・フリー評価論を応用したカリキュラム評価」に注目する。根津(2006)によれば、ゴール・フリー評価論とは、評価学者スクリヴァン Scriven が提唱した「目標にとらわれない評価」であり、それまで行われてきた「目標にもとづく評価」への批判から出てきた評価方法であると述べられている。根津(2006)は、スクリヴァンの提唱したゴール・フリー評価論を応用したカリキュラム評価の方法について検討し、実践している。

根津(2006)によると、この評価方法の最大の特徴は、カリキュラムを一つの製品とみなし、1) 目標を遠ざけ、カリキュラムにどのような効果があったかに着目すること、2) 多視点で評価をすることである。1) は、目標にとらわれない

評価を意味する。目標にもとづく評価では、評価の規準を「目標を達成したかどうか」に限定してしまうことで、目標外の結果を看過してしまう欠点があるとされている。目標設定者(学校)の意図を廃し、「どれだけ目標に達しているか」ではなく、「どんな効果があったか」「どのような変容があったか」を事実に基づいて明らかにする。これにより、その学校のカリキュラムの持つ価値や効果が教員、学校の意図から離れて明らかとなるとされている。

この評価に客観性を与えるのが、2) 多視点で評価をすることであると述べられ、多様な立場の人から評価を得ること、得られた評価には、客観性が備わるとされている。この方法により得られた評価は、客観性を備えた資料として、教育課程改善の根拠になると考えられる。しかし、この方法では「学校のシステムや事情がわからない」人が評価者になる可能性があると考えられる。根津(2006)によれば、これは、むしろこの方法の持つ強みである述べられ、このような「評価者と計画・実施スタッフの切り離し」は、評価バイアスを低減し、学校の事情等を勘案せず、カリキュラムの価値や効果を明らかにできる方法だとされている。この方法は、学校関係者の持つ評価バイアスが低減されているが故に、カリキュラムが持つ強みや教員が意図しない効果、課題等が明らかにできると考えられる。根津(2006)で、特別支援学校について言及されていないが、この方法は、教育課程が柔軟に編成でき、学習の効果を学習評価等で測ることが難しい特別支援学校において、自校のカリキュラムの効果を知る有効な方法であると考えられる。なお、根津(2006)は、ゴール・フリー評価論の考え方を基にチェックリスト(CCEJ)を提案しているが、本研究は、より簡便に学校のカリキュラムの価値を明らかにすることを目的として、別の質問を設定することにした(具体的な質問は研究II表1参照)。

(2) 保護者の声を生かすことについての先行研究

ここまで見てきたカリキュラム評価は、学校のカリキュラムについて客観的な評価を得ることが目的である。一方で、社会に開かれた教育課程の実現のためには、「社会で必要とされる資質・能力」を明らかにする必要がある。よって、学校がそれを考えるために、広く意見を聴取したり、現状を調査する等、カリキュラム評価とは別の取組が必要となる。

これまでも、特別支援教育の教育活動の改善に教員以外の学校関係者の声を生かす研究が行われてきた。その中でも保護者は、学校の教育活動について知っており、児童生徒の成長を一番近くで見守っており、かつ進路についても関与しているという特別な立場を占めていると考えられる。この立場を活かし、保護者の意見・意向を聴取することで、特別支援教育に期待すること(久保・坂本 2020)、学級運営、連携方法の認識の違い(坂本・西・緒方 2002)、保護者対応において担任が気をつけるべきこと(吉岡 2008)、教育活動において保護者がより重点を置いて欲しい内容(古田・坂本・日比 2016)等を明らかにし、学校の教育活動の改善につながる重要な示唆を得てきた。また、卒業生保護者の意見・意向を教育課程の改善に活かそうとする取組の報告も

ある(野崎・栗林・和田 2019)。

しかし、これらは、1) 社会に開かれた教育課程という理念が示される前のものであること、2) 教育課程は各学校が主体となって編成するため、重点的な目標及び内容が各学校で違うこと、3) 学校によって幼児児童生徒・学校・地域の実態が異なること、4) 学校が設定する目標や視点から離れていない点で、勤務校での活用が難しい。しかし、卒業生保護者の意向を教育活動の改善の一つの根拠とするという重要な示唆を与えている。野崎ら(2019)では、卒業生保護者に意向を聞く意義について「卒業生本人及びその保護者が、学校で学んだ学習内容について、現在、どのように思っているのかを知ることにより、学校での学習の成果がどのように現れているかをとらえることができるのではないかと考える。」と述べられている。卒業生保護者は、教員とは異なる視点で、学校の教育活動について総括的評価を行うことができる特別な立場にあると考えられる。

また、一般的に高等部の生徒は、就労へ向けた取組を行う段階にいる。このような生徒を見守る保護者は、卒業後の進路について、より具体的・現実的な考えを持ち、学校段階で何を学ぶ必要があったか、何を学べば生徒の人生がより豊かになるかについて、何らかの思いや意見を持っていることが予想される。勤務校では、卒業する生徒のほとんどが高等特別支援学校に進学している。勤務校を卒業後、保護者が新たに思いや考えを持つことが予想され、本研究で得ようとしている評価や意見を収集できる可能性が高いと考えられる。そこで、この思いや考え、さらに勤務校の卒業生が、社会で必要とされる資質・能力について明らかにするために、高等特別支援学校卒業後の進路・将来の姿や身につけて欲しいことについて、質問項目を設定することにした。

(3) カリキュラム評価を教育課程の改善へ活かすための結果の分析

最後に、カリキュラム評価と教育課程の改善の関係を確認する。教育課程は、学習指導要領によれば、「学校教育目標、指導内容の組織、授業時数」である。また、カリキュラムは、教育課程を包含する概念であり、教育課程編成にあたって準拠する法令、学習指導要領などだけでなく、計画、実施、評価も含む。加えて、授業等の実践的な場で教師が意図した学びだけでなく、意図されず学習者が学んだこと(隠れたカリキュラム)をも含む。よって、ゴール・フリー評価論を応用したカリキュラム評価では、教育活動の全般的な事柄が評価の対象となり、また、評価結果として挙がると考えられる。それを教育課程の改善に活かすには、カリキュラム評価によって明らかとなるカリキュラムの効果から、その効果を生み出すもの(教育内容、指導法、人・ものの環境等)を見つけ出し、教育課程を編成する際に活かすことで可能だと考えられる。例えば、教育内容であれば、追加や削除、並び替えをすること、時数であれば、時間数の増減やバランスを考える等が可能だと考えられる。学校教育目標については、カリキュラム評価を活かして、カリキュラムの価値や効果は何か、カリキュラムの効果を生んでいるものは何か、

学校教育目標とカリキュラムの効果がどの程度近いのか、回答者と学校の大切にしていることは同じか、違うかという分析が可能である。よって、得られた回答からの分析が重要となることは、認識しておく必要があると考える。

IV. 研究Ⅱ

1. 方法

(1) 調査方法

研究Ⅰを基に作成した質問に沿って、質問紙調査及び半構造化面接を行った。質問紙調査と面接調査に内容を分けた理由は、将来像については、質問紙に記載を求めるとよりも、面接調査で聞き取る方が、保護者の考えを詳細かつ具体的に把握できると考えたためである。

(2) 調査対象

勤務校を20XX年3月に卒業した卒業生保護者17名を対象とした。質問紙調査の回答件数は7人、その内、面接調査の実施件数は5人の協力が得られた。

(3) 調査手続き

調査の実施にあたり、勤務校に依頼し、調査について電話連絡する旨を記した手紙を、卒業生保護者に郵送してもらった。その上で、卒業生保護者に協力依頼の電話連絡を行い、了承が得られた卒業生保護者に質問紙を郵送した。記入期間を約2週間とし、郵送で回収した。質問紙と併せて、面接調査の協力依頼を同封し、同意を得られた卒業生保護者にのみ半構造化面接を行った。なお、面接調査は、卒業生保護者の希望により、全員に電話で調査を行った。調査期間は、202X年10月から12月に実施した。質問紙調査については、10月下旬に配布をし、11月中旬に期限を設けた。面接調査は、12月上旬に行った。

倫理的配慮については、質問紙調査、面接調査共に、調査の目的、個人情報取り扱い、倫理的配慮について書面にて説明をし、同意する場合にのみ回答するよう依頼した。また、面接調査では、個人情報の取り扱い、倫理的配慮について口頭で説明をし、同意が得られた後、調査を行った。

(4) 調査内容

研究Ⅰの考察を踏まえ、以下の通り質問項目を設定した(表1)。表1の「内容」は、明らかにしようとする内容である。内容にある「カリキュラムの価値」「カリキュラムの効果」の質問は、研究Ⅰのゴール・フリー評価論を応用したカリキュラム評価、「必要な力」の質問は、研究Ⅰの保護者の声を教育活動に活かす先行研究を参考にし、設定したことを表している。調査方法は、質問紙と面接の別を表している。これらを組み合わせ、以後、質問紙1)、面接1)と表記する。「カリキュラムの価値」を知るため、勤務校の特徴と教育課程編成の方法から、質問紙3)、4)を設定した。「カリキュラムの効果」について、進学先での学校生活と家庭生活の2側面で効果があったかを知るため、質問紙5)、6)を設定した。また、質問紙の回答をより詳しく聞くため、かつ、ほとんどの回答で

表1：質問一覧（研究Ⅰと研究Ⅱの関連表）

内容	調査方法	質問文	分析の4つの観点
回答者の基本情報	質問紙	1) お子さんの入学・転学の時期を教えてください。	
		2) お子さんが在籍していた学級を教えてください。	
カリキュラムの価値		3) A特別支援学校の特色について伺います。A特別支援学校は、他の多くの特別支援学校と違い、小学部・中学部だけの学校です。これについて、現在どう思いますか。理由もあわせてお書きください。	①
		4) A特別支援学校では、お子さんたちの興味関心、学習経験等をもとに授業をつくります。また、必要に応じて変更もします。授業の内容は、そのときどきのお子さんにあったものになっていたと思いますか。理由もあわせてお書きください。	
カリキュラムの効果		5) A特別支援学校での学習は、現在の高等部の学校生活に役立つ学習だったと思いますか。理由もあわせてお書きください。印象に残った学習があればお書きください。	②
		6) A特別支援学校での学習は、家庭での生活に役立つ学習だったと思いますか。理由もあわせてお書きください。印象に残った学習があればお書きください。	
必要な力		7) 在学中に授業の内容について、こうして欲しい・こんな内容の授業をして欲しいと思ったことはありますか。	③
		8) (7で「a. ある」と答えた方のみ) そのことを担任や学校に伝えることはありましたか。	
		9) 現在、お子さんの生活を考えると、A特別支援学校の学習で「もっとこうして欲しかった」「もっとこんなことを学んで欲しかった」等のご意見はありますか。	
カリキュラムの効果	面接	1) 質問紙について、より詳しく聞かせてください。 (共通) 教科についての言及がなかったが、国語、数学、理科や社会、音楽、図工、体育といった教科学習については、成長や今後の生活の役に立ったと感じますか。	②
必要な力		2) 高等特別支援学校卒業後の進路について、将来の生活どのような生活を送って欲しいと考えますか。	④
		3) そのためには、どのような力がついて欲しいと思いますか。	
効果		4) その力は、学校でついたり感じますか。	④

教科学習について記述が少なかつたため、教科教育の効果について、面接1)を設定した。「必要な力」を知るため、進学先で必要と思われる力と学校卒業後の生活を考えたときに必要と思われる力に分け、質問紙7)、8)、9)と面接2)、3)、4)を設定した。なお、質問紙の調査には、全ての質問に「よい」「そうおもわない」「どちらともいえない」の3件法を設定し、その後に記述欄を設けた。これは、質問に対する大まかな印象を聞くとともに、回答者の記述への負担を軽減するためである。

(5) 調査報告の集計及び分析方法

調査で得られた卒業生保護者の回答は、KJ法で整理し、分析を行った。集計にあたり、上位項目を《》、下位項目を【】、で示した。面接調査での回答の一部は、質問紙調査の項目内で集計したものがある。必要な場合には、回答結果の集計は、質問ごとに行った。分析、考察は質問を以下の4つの観点でまとめた。

- ①勤務校の特徴と教育課程編成の方法
- ②高等特別支援学校、家庭生活から見るカリキュラム評価
- ③高等特別支援学校進学を考えて身につけて欲しい力
- ④将来の生活を考えて身につけて欲しい力

なお、質問と上記①～④の分析、考察の観点の関係は表1で示した通りである。

2. 結果と考察

(1) 回答者について

質問紙1)と2)では、入学・転学の時期と在籍していた学級(単一障害学級・重複障害学級の別)を問うた。回答を得られた7名のうち、小学部から在籍していた卒業生の

保護者が5名、中学部から在籍していた卒業生の保護者が2名だった。また、全ての卒業生が、卒業時点で単一障害学級(通称：一般学級、知的障害の教育課程)在籍であった。

(2) 回答の結果と考察

①勤務校の特徴と教育課程編成の方法

・質問紙3)勤務校の特徴についての結果

義務制単独校について、選択肢の回答は、「よい」は2人、「高等部と一緒によい」は2人、「どちらともいえない」は3人であった。

義務制単独校の《メリット》として、気持ちや環境が変わるといった【経験】が増えることが多く挙げられた。また、【教育活動への影響】として、学校施設の規模が変わること、授業の幅が広がることが挙げられていた。一方、《デメリット》として、【教育活動への影響】では情報共有、進路指導の継続性、生徒本人への影響が挙げられていた。また、生徒【本人にとって】も、【保護者にとって】も、通学時間の長時間化の負担、学校行事への参加が難しくなること、保護者の繋がりへの影響等が挙げられた。

・質問紙4)教育課程編成の方法の結果

授業内容について、選択肢の回答は、「だいたいあっていた」は5人、「どちらともいえない」は2人、「あっていない」はいなかった。

勤務校では、年度末に学年担当の教員が次年度の指導計画を作成し、新年度の担任・学年担当の教員が、実態に応じて変更を行う。その方法について、《保護者の実感》の【評価できる】点として、情報の共有、工夫、特性を見て実態に

応じた授業ができていたと感じる一方で、【疑問が残る】点として、個に応じた指導や支援の内容がわからなかった、実態にあっていないとの記述があった。《編成方法の効果》として、実態にあった指導・支援を行うことで成功体験が積めた、できることが増えた等を回答者が感じていた。

・勤務校の特徴と教育課程編成の方法の結果についての考察

回答者から見て、義務制単独校の特徴の教育効果として、「環境の変化、人との出会いを経験し、社会に出る前のステップとなる」カリキュラムであることが明らかとなった。このカリキュラムの特徴を生かす教育内容を配置することで、勤務校の実態に応じた教育課程の編成ができると考えられる。具体的には、新しい生活、自己紹介や標準服の着方、人との接し方などを単元としてまとめ、配置することも考えられる。また、自立活動で新しい場での学習、生活を想定した際の課題に応じた指導を行うことも考えられる。その他、学校全体で人間関係の形成やコミュニケーションに指導の重点を置くことも考えられる。

質問紙4)の結果から、勤務校の教育課程編成の方法は、「実態に応じることで、児童生徒のペースで学べ、成功体験を積むことができる」ことが明らかとなった。ここからは、勤務校の教育課程編成の方法が、学習内容を定着させるだけでなく、児童生徒が自信をつける、自信を持って行動するといった効果があることが示されている。

一方で、課題も明らかとなった。質問紙4)の回答で、疑問に感じるとして個別課題の明確化、実態に応じていたかの二点が挙げられた。この点は、今後もこの教育課程編成の方法を続ける、また、個に応じた指導が基本の特別支援学校においては、常に改善を図っていく必要がある。方策として、更なる教員の専門性の向上の必要性が考えられる。また、教員の意図や児童生徒の様子が、保護者に伝わっていない可能性あるため、保護者への説明について、全職員の共通認識も必要だと考えられた。

これら教育課程編成上の勤務校の特徴と方法は、今後も続くと考えられる。よって、「心理的な安定」、「人間関係の形成」、「コミュニケーション」を指導の重点として学校全体で設定することで、カリキュラムの特徴を活かすことができる。また、教育課程の編成が柔軟という方法を活かし、これまで通り、学校の共通認識としてスモールステップで指導を行うことで、勤務校の編成方法の効果を今後も継続していくことができると考えられる。

②高等特別支援学校、家庭生活から見るカリキュラムの効果

・質問紙5)高等特別支援学校の学習と関連した勤務校の教育活動の有効性についての結果

有効だったかの印象を問う選択肢で、「そう思う」は5人、「どちらともいえない」は2人、「そう思わない」はいなかった。《有効》だと感じている理由は、【指導形態が近い】【学習規律】といった、学校という環境だから感

じられることと【技能の獲得】【態度・情意の成長】といった生徒本人の成長を見て感じることに分かれていた。

有効だったと思う授業内容(表2)については、実技系教科、特別活動、合わせた指導(作業学習)が挙げられた。回答理由の記述から、教科そのものの指導内容が役に立ったというより、集団での活動や役割を行うことで、情意面の成長に有効だと、回答者が感じていることがわかった。

表2. 家庭生活と関連した有効だったと思う教育内容

《教科》	【体育】	朝のランニング ランニング時の呼吸
	【音楽】	[集団での活動]
《特別活動》	【生徒会活動】	委員会
	【学校行事】	行事(2)
《合わせた指導》	【作業学習】	[高等特別支援学校と活動が近い]

・ [] 内は回答者が記述した理由を筆者が補ったもの

・質問紙6)家庭生活と関連した勤務校の教育活動の有効性についての結果

表3. 家庭生活と関連した有効だったと思う教育内容

《教科》	【国語】	語彙 発声・発音
《特別活動》	【学級活動】	係活動
《合わせた指導》	【作業学習】	報告の習慣
	【生活単元学習】	交通系 IC カードの使用 お金の種類や使い方
	【日常生活の指導】	身辺自立 手洗い 着替え 歯磨き(2) 食事のマナー 洋服の前後を正しく着脱 洋服を畳む 給食の配膳・片付け

質問紙5)と同様、有効だったかを問う選択肢で、「そう思う」は5人、「どちらともいえない」は2人、「そう思わない」はいなかった。

勤務校の教育活動が《有効》だと感じている理由として【身辺自立】【障害の状態の改善】【活動の広がり】【教員からの指導】が挙げられた。《課題》として、学校でできることを家庭で行うことの難しさ、また、身についた技能の【汎化の課題】が挙げられた。その他、【確認不足】【誤学習】といった意見もあった。

有効だったと思う授業内容(表3)については、勤務校では【合わせた指導】で行っていることが特に有効だという意見が多く挙げられた。

質問紙5)と6)では、回答者が有効だったと考える内容をまとめるとほとんどが特別活動、合わせた指導であった。勤務校では、教科教育も継続して行っているため、その効果について、面接調査で質問した。

・面接1)教科教育の効果についての結果

「教科教育＝国語、算数/数学」や「机上の学習」を思い浮かべている回答者もいた様子があり、おそらくそこから、《優先順位》は、生活に関することが高いという意見が出た。教科教育の【効果がわからない】と感じている回答者が多く、各教科でどのような力を伸ばしているかが不明確だと感じていることがわかった。一方で、実技系教科は、余暇や作業等で【活かそうだと感じる】、読み書き、運動や数唱等の【効果があった】と感じている回答者もいた。面接時には、学んだことを家庭生活に活かすことで効果があったと感じている様子が窺えた。

・高等特別支援学校、家庭生活から見るカリキュラムの効果の考察

高等特別支援学校での学習や学校生活との関連で、勤務校のカリキュラムは、生活技能の獲得と態度・情意の成長という効果があることがわかり、家庭生活との関連では、身辺自立が身に付く効果があることがわかった。また、回答者から、家庭生活で有効だったと思う内容が多く出たことから、勤務校のカリキュラムは、家庭生活に有効であると感じていると考えられる。一方、高等特別支援学校の生活への効果については、比較して記述が少ない。これは、家庭生活を見ている回答者の立場に起因する部分もあると考えられる。しかし、回答者から学校生活があまり見えていないというより、「表4. 教育内容への要望」に示した通り、進学先と関連した様々な要望があるため、勤務校の高等特別支援学校での生活に役立つ教育内容が配置できていない可能性も考えられる。

家庭生活へは、特に身辺自立で有効性が高いことがわかった。身辺自立の学習は、家庭で活かせる内容が多く、効果が感じられやすいことが理由の一つだと考えられる。また、日常生活の指導は9年間を通して行われ、多くの授業時数を占めており、勤務校の教育課程の中でも重点が置かれている。このカリキュラムの効果をより強めるには、日常生活の指導を指導の重点にし、これまでの指導技術の継承や向上、教材の共有、研修等が考えられる。また、回答では、係活動や報告の習慣が、家庭で役割を持ち、仕事を任せるきっかけになったことが挙がっていた。ここから、日常生活の指導に加え、係活動、作業学習等での学びを家庭生活で必要な力として捉え直し、指導内容を組織化することが考えられる。指導の重点について各教科等間のつながりを整理し明確化することで、より関連的・発展的な指導が可能であると考えられる。

また、汎化の課題が挙がった。この課題への方策は、学習機会を多く設けるため、各教科等の授業で意図的に、児童生徒が、身につけた力を試す場面の設定が挙げられる。また、方策として、家庭との情報共有、連携が挙げられる。例えば、生活単元学習で学んだ「ICカードの活用」「お金の種類や使い方」は、行動範囲や活動を広げる学習である。勤務校の周辺環境を考えると、こうした学習は、比較的容易に設定できる。また、ある回答者から、お金の

管理はさせたことがない、(生徒)本人が切符を買うのは難しい等の話を聞いた。生徒1人で全てを行うことは難しくとも、切符はICカードで代用でき、慣れておくことで行動がスムーズになる。それにより、出かけることや買い物をする機会も増え、活動の質も上がり、回数も増えると考えられる。汎化だけでなく、今後の生活の豊かさにつながるという意味でも、こうした社会経験を積む機会を生活単元学習や行事等で設定し、教育内容に連続性を持たせていくことで実践的な力が身に付くと考えられる。そして、それを保護者と共有し、家庭と連携することも汎化の課題への方策として考えられる。

③高等特別支援学校進学を考えて身につけて欲しい力・質問紙7)、8)、9)教育内容への要望についての結果

表4. 教育内容への要望

《教育内容》	【各教科での知識及び技能】	トイレの自立 制服の着脱 連絡帳を書かせる 時間感覚 体のバランスや使い方 自分のものの管理
	【各教科での学びに向かう力・人間性等】	言葉(発語) 自分のことを自分でする 自発的な行動
《時数》	【時数・時間の工夫】	体育の運動量の増加
《教育活動全体》		心身の成長

質問紙7)では、授業への要望について、4人が持ち、3人が要望を持ったことがないという結果となった。

質問紙8)では、授業への要望を持った全員が、担任や学校にその要望を伝えていたことがわかった。

質問紙9)教育内容への要望(表4)では、高等特別支援学校で行っていることを取り入れて欲しいという要望がいくつか見られた。また、勤務校の学習の汎化が求められているものもあった。大部分が具体的な《教育内容》であり、【各教科での知識及び技能】に加え、【各教科での学びに向かう力・人間性等】に分類される事柄もあった。《時数》、《教育活動全体》についても挙がった。

・高等特別支援学校進学を考えて身につけて欲しい力についての考察

質問紙7)、8)、9)を通して、在学中の教育内容について、保護者の半数ほどが要望を伝えていること、また、在校当時に要望がなかったと答えた回答者からも、生徒が進学した後、要望が出てきたことが伺えた。ここから、進学して場や集団が変わったから出る要望もあることが伺える。これについては、勤務校で、高等特別支援学校での学校生活の視察等を通して、必要な教育内容を考えていく必要がある。これは、高等特別支援学校卒業後についても同じことが言え、進学先・福祉・主な就労先との連携・情報

交換を行い、教育内容を考えていく取組が必要になると考えられる。

質問紙9)からは、進学した後に必要だと思った内容がいくつか挙がった。「制服の着脱」は、ボタンをかける際に困った、「ものの管理」は、実際に失くし物をして気づいた等の出来事から挙がっていた。どちらも生活科の内容であるため、小学部からの指導が大切となる。また、筆者の記憶では、標準服の着脱について、授業で行った学年と時数の関係で取り扱わない学年があった。ここから、指導計画を次年度でも使用し、年度が異なっても生徒に公平に学ぶ機会を確保することが必要であると考えられる。

また、「ものの管理」に関して、回答者から「小・中学部より高等特別支援学校の方が見守りの目が離れた感じがある」との意見が挙がった。これは裏を返せば、勤務校には高等部がないため、保護的な視点が強く、自立に向けた指導を行う視点が弱い可能性が考えられる。児童生徒の実態に応じる、安全管理等は前提の上で、自立へ向けた指導を行う教育内容を配置していく必要性が考えられる。例えば、主体的に取り組む態度・情意については、各教科等の学びに向かう力・人間性等で担っている。各単元で、学びに向かう力・人間性等の目標と内容、指導・評価場面を設定し、9年間をかけて育てることが重要だと考えられる。

④卒業後との関連での身につけて欲しい力

・面接2)、3)、4)将来との関連で身につけて欲しい力と勤務校の教育活動の効果についての結果

表5. 将来との関連で身につけて欲しい力

《生活する力》	【生活の知識・技能】	・日常生活、自分のことは自分でできる。 ・お風呂に入って、体を洗う。 ・おかずを取ってきて、レンジで温める。 ・カップラーメンを食べられるよう、お湯を沸かす。 ・ご飯を食べる ・ものの管理
	【家庭外での活動経験】	自立を見越した集団生活
《働く力》	【就労に向けた技能】	地域の作業所での活動ができる。仕分けの力。
《関わる力》	【コミュニケーション】	やりとりができるという。
	【主体性】	自分の意思で動いて欲しい。

面接2)では、《親と離れた生活》を5人中4人の回答者が答えた。また、本人がどのような生活を送って欲しいかについて、【人間関係】【時間的余裕】など《本人を取り巻く環境》についての願いが挙がった。《就労》についての内容も1件あった。

面接3)では(表5)、《生活する力》の特に【生活の知識・技能】が多く挙がった。また、《働く力》、《関わる力》を身につけて欲しいという意見も挙がった。

面接4)では、《評価できる》の他に、《心残りがある》回答者もいた。進学先で生活してみて新たな要望が出た回答者もいれば、教育内容に対してというよりも、「学校を離れてみて、こういうことがもっとできるようになるといい」、「特別支援学校の実態が変わったこと(障害の多様化)で、より重度の生徒へ教師が費やせる時間が減っていないか」という心残りがあることが明らかとなった。

・卒業後との関連での身につけて欲しい力についての考察

面接3)では、ほとんどの回答者が、面接2)で挙がった【親と離れた生活】を想像し、そのために必要な力として、《生活する力》、《働く力》、《関わる力》が重視されていることがわかった。「③高等特別支援学校進学を考えて身につけて欲しい力」と比べ、進学先で行っている内容を一部取り扱うなどの要望はなくなり、食事、入浴やものの管理などを自分で行うことが、将来の自立した生活のためには必要だと考えられていることがわかった。この基本的な生活習慣を自分で行う技能は、特別支援学校では常に大切にされている部分であり、今後も大きな柱として教育内容を充実させていく必要がある。回答では具体的な内容として、「カップラーメン」「レンジの使用」など、素早く、簡単に食事をとる方法などが挙がった。内容は精査する必要があるが、テクノロジーの発達によって、生活に利用しやすいものが多い。それらの活用を授業に取り入れていくことで、より生活技能を高めることが可能だと考えられる。以上から、学校段階卒業後の生活を見据えると、③の進学後を見据えた教育内容よりも幅広い内容が必要となること、この回答結果から理解される。

また、回答者から挙がった《生活する力》、《働く力》、《関わる力》と勤務校の学校教育目標を比較すると、重点が違うことがわかる。勤務校の学校教育目標は、「集団生活」、「学習」、「将来への希望」に関することである。こうした重点の違いは、卒業生保護者と学校が、将来や必要な力について違った認識でいることの表れだと考えられる。学校が、この認識の違いを埋める働きかけを積極的に行い、そして連携をしていくことで、社会に開かれた教育課程が実現できると考える。他方で、時代に応じた教育を行っていくため、学校が、抜本的な教育課程の改善を行う可能性も考えられる。より客観性を備えた資料収集、卒業後の状況の調査等を行い、社会状況等も勘案し、それらを総合的に精査・校内で熟議し、学校教育目標をも含めた教育課程の改善の可能性を考慮に入れる必要がある。どちらの方策でも、学校が自校の教育の方向性を検討・実現するには、対話の相手としても、協働の仲間としても、家庭や地域、連携機関等と共に教育活動を行っていくことが必要だと考えられる。

V. 総合考察

1. 勤務校の教育課程改善のあり方についての考察

本研究での調査から、勤務校の社会に開かれた教育課程実現のための教育課程の改善のあり方については、以下の

ように考えられる。明らかとなったカリキュラムの価値、カリキュラムの効果から考えられることは、これまでの学校の良さを生かし、実態に応じた柔軟な教育課程の編成を行うことである。一方で、学校の特徴を生かした教育課程の編成が考えられる。後者は、研究Ⅱ①、②で考察したように、義務制単独校という特徴を活かして考えられる教育内容を定め、指導を行っていくことである。また、日常生活の重視や指導の重点化、組織化等も考えられた。一部必要な内容を定めることは、学習の機会の保障の観点から、そして、重点化、組織化は、学校の教育活動の効果をより高めるという観点から重要であると考えられる。また、必要な資質・能力について意見を収集する取組から、研究Ⅱ③、④で考察したように、主な進学先、近隣の関係機関と情報、意見交換の機会を作り、積極的に社会の変化を捉えること、そして、時代に対応していくためには、学校教育目標も含めた教育課程の改善の可能性も考えることである。

以上から、勤務校の教育課程改善のあり方として、校内では、これまでの良さを生かしつつ、一部必要な内容を全ての児童生徒が学習できるようにすること、教育効果を高めるため、教育課程を整理する取組が明らかとなった。教育課程改善のあり方と関連する校外との連携では、育てたい力、学校の良さや改善点、カリキュラムの効果を学校と社会で共に明確にし、教育課程を改善していくことで、社会に開かれた教育課程の実現が可能であると考えられた。

2. 本研究の方法の考察

根津(2006)で、ゴール・フリー評価論を応用したカリキュラム評価の特徴として、目標にとらわれない評価、多様な視点が示されていた。目標にとらわれない評価、多様な視点について、特別支援学校の場合は、障害のある人と関わりのある人でないと難しいのではないかと考えられる。なぜなら、根津(2006)で、カリキュラムを製品とみなして評価すると述べられていたが、通常、製品を評価する時、外観のみで評価することはなく、製品を使用して評価をする。それと同様、特別支援学校に限らず、あるカリキュラムを評価する時、実際にそのカリキュラムで学んでいるか、そのカリキュラムで学んだ児童生徒の様子を見ている必要があると考えられる。一方で、多視点による評価を教育課程改善に活かすことで、社会に開かれた教育課程実現の一方策として有効であり、多様な評価者が得られれば多くの学校で有効な方法だと考えられる。さらに、カリキュラム評価は、教育課程だけでなく、学校の教育活動全般、隠れたカリキュラムを明らかできるため、学校の教育活動の広範な見直し等にも有効な手段であるとも考えられる。

卒業生保護者から意見を聞く意義については、野崎ら(2019)で述べられている通り、生徒が学んだ学習の成果を知る点に加えて、資質・能力を明らかにする点からも、とても有益な意見が得られた。また、卒業生本人に意見を聞くことが難しい場合や、より視点を増やしたい場合に卒業生保護者に意見を求めることは、有効であることがわかった。一方で、野崎ら(2019)は、収集した回答を学校が大切

とする既存の枠組みで整理を行っていた。社会に開かれた教育課程の実現のためには、学校の既存の枠組みで整理するのではなく、より卒業生保護者からの声を生かす分析を行うことで、その意義を十分に結果に反映できると考えられる。

3. 本研究の限界と今後の課題

本研究では細かく評価項目を設定せず、学校教育を終えた卒業生の保護者に、ゴール・フリー評価論を応用したカリキュラム評価を参考にし、意見を聞く方法を採用した。この方法で得られる回答の特徴として、回答者が答える際に、直近の出来事や印象を話すことが多いということがわかった。よって、この方法で得られる評価は、時間軸での偏りがあることが考えられる。例えば、小学部低学年の出来事や教育内容等は、回答では挙がらなかった。これは、この方法の限界であると考えられる。この方法でより詳細なカリキュラム評価を得ようとするならば、小学部終了時等で機会を設けることが考えられる。

また、本調査では、サンプル数が少ないことは、回答結果を参考とする上で留意する必要がある。より多くの回答を得るためには、卒業時に調査協力を依頼しておく、調査対象を広げる、web 回答をできるようにする等、計画的に実施する、より多くの人が参加できるようにするなどの改善策が考えられる。

今後の課題として、調査対象の拡大が考えられる。本研究は、研究Ⅰで検討したゴール・フリー評価論を応用したカリキュラム評価の「多視点での評価」の一部分を行った研究である。一部分を行った本調査でも、この方法によってさまざまな改善の可能性が得られ、有効であることがわかった。よって、社会に開かれた教育課程実現に向け、より客観性を備えた評価と多様な意見を得るため、より多くの立場の人に評価活動に加わってもらう必要がある。また、本調査は、卒業生保護者に協力を得たが、実際に学習を積み重ねた卒業生や児童生徒自身の声を汲み取り、生かす取組の検討も大きな課題の一つである。

・謝辞

本研究の調査にご協力くださいました A 特別支援学校の卒業生保護者の皆様、並びに調査実施にご協力くださいました校長先生に厚く御礼申し上げます。

【引用・参考文献】

- 文部科学省 (2016) 学校評価ガイドライン
- 文部科学省 (2018) 特別支援学校教育要領・学習指導要領解説総則編 (幼稚園・小学部・中学部)
- 根津朋実 (2006) カリキュラム評価の方法—ゴール・フリー評価論の応用, 多賀出版
- 日本カリキュラム学会編 (2019) 現代カリキュラム研究の動向展望, 教育出版.
- 野崎・栗林・和田 (2019) 知的障害特別支援学校に求められる教育課程編成の視点の検討—卒業生と保護者を対象とした質問紙調査の結果から—, 富山大学人間発達科学部紀要 13 (2) :319-333
- 園山繁樹, 佐藤久美, 時津啓 (2021) 知的障害特別支援学校のカリキュラム・マネジメントに関する一考察: 島根県立大学・島根県立短期大学部教職センター年報 (2) 82-96
- 田中統治・根津朋実 (2009) カリキュラム評価入門, 勁草書房